



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名	株式会社コーセー	上場取引所	東証一部
コード番号	4922	URL	http://www.kose.co.jp
代表者	代表取締役社長 小林 一俊	TEL	(03) 3273-1812
問合せ先責任者	IR室長 中田 仁典	配当支払開始予定日	平成19年12月10日
半期報告書提出予定日	平成19年12月7日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	88,119	3.9	6,696	40.2	6,992	41.2	3,134	80.3
18年9月中間期	84,833	△1.6	4,776	△39.7	4,953	△40.7	1,738	△39.5
19年3月期	176,390	—	13,730	—	14,285	—	6,895	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	52.20	—
18年9月中間期	28.71	—
19年3月期	114.22	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	173,467	105,162	57.9	1,673.99
18年9月中間期	169,770	99,480	56.4	1,580.96
19年3月期	171,638	102,362	57.3	1,636.44

(参考) 自己資本 19年9月中間期 100,520百万円 18年9月中間期 95,727百万円 19年3月期 98,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,462	△1,402	△1,301	32,970
18年9月中間期	1,598	△1,197	△1,823	30,057
19年3月期	11,203	△6,911	△4,766	31,119

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	20.00	20.00	40.00
20年3月期	20.00	—	40.00
20年3月期 (予想)	—	20.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,700	3.6	16,000	16.5	16,000	12.0	8,200	18.9	136.55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、及び19ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 60,592,541株 18年9月中間期 60,592,541株 19年3月期 60,592,541株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 543,736株 18年9月中間期 42,424株 19年3月期 543,046株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	44,107	4.1	609	39.1	2,007	△13.7	1,460	△4.1
18年9月中間期	42,376	△5.5	438	△61.2	2,326	△22.3	1,522	7.6
19年3月期	87,752	—	3,338	—	5,713	—	3,555	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	24.33
18年9月中間期	25.15
19年3月期	58.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	119,660	77,055	64.4	1,283.22
18年9月中間期	120,472	77,552	64.4	1,280.79
19年3月期	120,973	76,811	63.5	1,279.14

(参考) 自己資本 19年9月中間期 77,055百万円 18年9月中間期 77,552百万円 19年3月期 76,811百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の経営成績

① 概況

事業区分	平成18年9月中間期		平成19年9月中間期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	62,858	74.1	64,482	73.2	1,623	2.6
コスメタリー	20,435	24.1	22,254	25.2	1,819	8.9
その他	1,539	1.8	1,381	1.6	△157	△10.2
売上高計	84,833	100.0	88,119	100.0	3,285	3.9

区分	平成18年9月中間期		平成19年9月中間期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	4,776	5.6	6,696	7.6	1,920	40.2
経常利益	4,953	5.8	6,992	7.9	2,038	41.2
中間純利益	1,738	2.0	3,134	3.6	1,396	80.3

当中間期における日本経済は、原油価格の動向など不安要因はあったものの、企業収益が改善し個人消費も底堅く推移するなど緩やかな拡大基調が続きました。化粧品業界におきましては、本年8月までの平成19年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数、販売金額とも対前年同期比でほぼ横這いとなりました。

このような市場環境の中、当社グループは中核となるブランドの更なる育成を図るとともに、流通チャネルや販売形態に柔軟に対応した取組みを推進いたしました。また、主力ブランドについては、積極的な広告宣伝や販売促進活動を展開し、ブランドの認知と売上の拡大に努めました。

当中間期の業績につきましては、高級化粧品とセルフ化粧品が堅調に推移したことにより、売上高は88,119百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益は6,696百万円（同40.2%増）、経常利益は6,992百万円（同41.2%増）、当期純利益は3,134百万円（同80.3%増）となりました。

② セグメント別の状況

(a) 化粧品事業

事業区分		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	62,858	64,482	1,623	2.6
セグメント間の売上高	百万円	10	9	—	—
売上高計	百万円	62,869	64,492	—	—
営業利益	百万円	6,377	7,242	865	13.6
営業利益率	%	10.1	11.2	—	—

化粧品事業は、高級品の「コスメデコルテ」にメイクアップとスキンケアの新シリーズを導入し売上の拡大を図りました。また、「エスプリーク プレシャス」にスキンケアラインを新たに投入したほか、「雪肌精」ブランドでは積極的なプロモーションを実施いたしました。

一方、海外では、アジア市場を中心に「雪肌精」ブランドを強化するため国内と同様のプロモーションを展開するなど、効果的な販売施策を実施してブランド認知の向上を図るとともに、販売拠点の拡大と効率化に努めました。

これらの結果、当事業の売上高は64,482百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は7,242百万円（同13.6%増）となりました。

（当期の主な新製品）「コスメデコルテ マジードコ」（メイクアップシリーズ）
 「コスメデコルテ フューチャーサイエンス」（スキンケアシリーズ）
 「エスプリーク プレシャス」（スキンケア、ベースメイク）

(b) コスメタリー事業

事業区分		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	20,435	22,254	1,819	8.9
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	20,435	22,254	—	—
営業利益	百万円	380	638	257	67.7
営業利益率	%	1.9	2.9	—	—

コスメタリー事業は、特長のあるブランドに対する効果的な販売施策を実施するとともに、市場ニーズに応えた製品の開発・市場導入に努めました。これにより、クレンジング製品が好調に推移したほか、シャンプー等のヘアケア製品が新製品投入効果もあり順調に売上を拡大いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は22,254百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は638百万円（同67.7%増）となりました。

（当期の主な新製品）「ファシオ ハイパーステイマスカラ デジカラー」
 「サロンスマイル」（ヘアケアシリーズ）
 「コエンリッチQ10 ホワイトハンドクリーム ディープモイストチュア」

(c) その他の事業

事業区分		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	1,539	1,381	△157	△10.2
セグメント間の売上高	百万円	1,138	1,184	—	—
売上高計	百万円	2,678	2,566	—	—
営業利益	百万円	191	312	121	63.4
営業利益率	%	7.2	12.2	—	—

その他の事業につきましては、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高が減少しました。また、代理店販売を中心とする特需部門は、販売促進に努めましたが、売上高が前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は1,381百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は営業費用の減少もあり312百万円（同63.4%増）となりました。

(2) 当期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内景気は民間需要の増加を背景に緩やかな拡大が続くと見込まれていますが、原油価格や消費者物価の動向など、先行きの一部に不透明感が残っております。化粧品業界におきましては、国内需要の大きな伸びが見込まれない中で、生活者嗜好の多様化や企業間競争の激化など、楽観できない市場環境となっております。

このような中、当社グループは、新たな経営方針に基づき、独自のブランドマーケティングを進化させ、多様化する市場や生活者ニーズに柔軟に対応するとともに、経営資源の最適配分を推進し経営効率の向上と収益力の強化を図ってまいります。

化粧品事業におきましては、事業部体制としたコスメデコルテのブランド力をさらに強化するとともに、コアとなるブランドの育成を通じて、顧客の拡大と定着を図ります。海外事業につきましては、引き続きアジア市場を中心に売上拡大を目指します。

コスメタリー事業におきましては、ブランドやカテゴリーの選択と集中を進め、市場競争力のあるブランドの展開を推進いたします。

一方、構造改革につきましては、新たにスタートした組織体制のもと、より機動的な組織運営に取り組んでまいります。また、引き続き全社的な業務改革を推進して継続的な収益改善に結びつけ、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

当期の見通しにつきましては、売上高は182,700百万円（前期比3.6%増）、営業利益は16,000百万円（同16.5%増）、経常利益は16,000百万円（同12.0%増）、当期純利益は8,200百万円（同18.9%増）を予想しております。また、設備投資5,600百万円、減価償却費5,400百万円を見込んでおります。

事業区分	平成19年3月期		平成20年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	132,464	75.1	137,500	75.3	5,035	3.8
コスメタリー	40,938	23.2	42,700	23.4	1,761	4.3
その他	2,988	1.7	2,500	1.3	△488	△16.3
売上高計	176,390	100.0	182,700	100.0	6,309	3.6

区分	平成19年3月期		平成20年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	13,730	7.8	16,000	8.8	2,269	16.5
経常利益	14,285	8.1	16,000	8.8	1,714	12.0
当期純利益	6,895	3.9	8,200	4.5	1,304	18.9

※主要な為替レートにつきましては、116円/米ドル、3.6円/台湾ドル、14.6円/中国元を想定しています。

2. 財政状態に関する分析

(1) キャッシュ・フローの状況に関する分析

	平成18年9月中間期 (百万円)	平成19年9月中間期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598	4,462	2,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,197	△1,402	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	△1,301	521
現金及び現金同等物の増加額	△1,329	1,850	3,180
現金及び現金同等物期末残高	30,057	32,970	2,913

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間期末より2,913百万円増加し32,970百万円（前年同期比9.7%増）となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,462百万円の収入（前年同期比179.1%増）となりました。主な要因は税金等調整前中間純利益6,779百万円、非資金費用である減価償却費2,566百万円、退職給付引当金の減少1,284百万円、売上債権の減少926百万円、たな卸資産の増加2,618百万円、仕入債務の増加2,991百万円、未払金の減少等によるその他負債の減少1,591百万円及び法人税等の支払い3,649百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,402百万円の支出（前年同期比17.1%増）となりました。主な要因は有価証券の売買等による純収入2,996百万円、有形固定資産の取得による支出3,567百万円、投資有価証券の売買等による純支出794百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,301百万円の支出（前年同期比28.6%減）となりました。主な要因は借入金の純減65百万円及び配当金の支払い1,233百万円等であります。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率	%	51.1	53.2	55.4	57.3	57.9
時価ベースの自己資本比率	%	120.6	136.1	156.3	121.8	105.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.6	0.5	0.6	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	119.2	152.2	543.9	322.9	207.6

注) 自己資本比率……自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー（利息・法人税等控除前）／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主への利益還元に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向を勘案し、増配などにより積極的に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の中間配当につきましては、1株につき普通配当20円といたしました。年間におきましても、当初の予定通り、期末の20円と合わせて40円を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャンネルに配置する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、新たに3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- (1) お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 … 良い商品を
- (2) ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 … 良いお店で
- (3) 付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 … きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいり所存です。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率および総資産事業利益率（ROA）の向上を重要な経営指標としております。

注）総資産事業利益率＝（営業利益＋受取利息・配当金）／総資産（期首期末平均）×100

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。この考えのもと、当社グループでは、経営の柱として「国内化粧品ビジネスの再構築」、「海外ビジネスの強化」、「新たな事業領域への取り組み」、「企業力の強化」の4つを掲げ、全社をあげて推進してまいります。

(1) 国内化粧品ビジネスの再構築

国内化粧品ビジネスにおいては、独自のブランドマーケティングを進化させ、より柔軟に流通チャンネルや販売形態の変化に対応してまいります。コーセーグループが保有するブランドのポートフォリオの最適化を図り、重点ブランドを競争力のある価値の高いブランドへと育成するとともに、取引店の精鋭化や営業体制の強化を図ることで、堅固なビジネス基盤を構築してまいります。

(2) 海外ビジネスの強化

海外市場については、成長が著しいアジア市場を中心に事業を展開し、売上の拡大を目指してまいります。とりわけ、コーセーグループが強みをもつ高級化粧品市場において、グローバルブランドの展開を推進し、ブランド力の強化に努めてまいります。また、海外ブランドの買収、提携などを視野に入れた事業の拡大や、新規国市場の開拓に取り組んでまいります。

(3) 新たな事業領域への取り組み

今後、美容市場をはじめとした拡大が期待される分野への参入を推進し、化粧品を核とした事業領域の拡大に努めてまいります。

(4) 企業力の強化

当社グループは、今後も継続して経営効率の向上と収益力の強化に向け、全社的にコストの見直しを進め、原価や間接費用の低減を図るとともに、研究開発から生産、販売まで一貫性のあるマーケティングを推進し、市場の変化にスピーディーに対応できる「モノづくり」体制を構築してまいります。また、研修制度や教育施設の充実を図り、人材の活性化と育成に向けた人事制度を見直すことで、優秀な人材の育成を継続してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		20,277		19,695		21,725		
2. 受取手形及び売掛金		25,442		25,978		26,718		
3. 有価証券		19,988		25,177		22,251		
4. たな卸資産		24,754		24,005		21,272		
5. 繰延税金資産		4,094		4,618		4,354		
6. その他		5,293		1,969		5,029		
7. 貸倒引当金		△252		△283		△286		
流動資産合計		99,596	58.7	101,161	58.3	101,065	58.9	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物		27,129		28,512		27,215		
減価償却累計額		15,751	11,378	16,545	11,967	16,137	11,077	
2. 機械装置及び運搬具		13,781		13,977		13,878		
減価償却累計額		11,104	2,676	11,515	2,462	11,265	2,613	
3. 工具器具備品		24,478		25,389		24,439		
減価償却累計額		18,005	6,472	19,236	6,153	18,188	6,250	
4. 土地			18,044		18,063		18,053	
5. 建設仮勘定			58		1,249		360	
有形固定資産合計		38,631	22.8	39,896	23.0	38,355	22.3	
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		4,416		3,501		4,035		
2. その他		406		431		368		
無形固定資産合計		4,823	2.8	3,932	2.3	4,404	2.6	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		9,576		12,363		10,830		
2. 繰延税金資産		14,400		13,372		13,979		
3. その他		3,101		3,108		3,336		
4. 貸倒引当金		△360		△367		△333		
投資その他の資産合計		26,719	15.7	28,477	16.4	27,813	16.2	
固定資産合計		70,173	41.3	72,306	41.7	70,573	41.1	
資産合計		169,770	100.0	173,467	100.0	171,638	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		16,033		16,990		13,592	
2. 短期借入金		4,693		4,645		4,702	
3. 1年以内に返済予定の長期 借入金		—		1,500		1,500	
4. 未払金		5,437		5,178		6,704	
5. 未払費用		7,246		7,020		7,214	
6. 未払法人税等		2,048		2,773		3,744	
7. 未払消費税等		741		469		946	
8. 返品調整引当金		910		879		884	
9. その他		1,402		745		764	
流動負債合計		38,515	22.7	40,202	23.2	40,052	23.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,500		—		—	
2. 退職給付引当金		26,830		24,427		25,711	
3. 役員退職慰労引当金		3,318		3,573		3,401	
4. その他		125		101		110	
固定負債合計		31,774	18.7	28,102	16.2	29,223	17.0
負債合計		70,290	41.4	68,304	39.4	69,276	40.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,848	2.9	4,848	2.8	4,848	2.8
2. 資本剰余金		6,391	3.8	6,391	3.7	6,391	3.7
3. 利益剰余金		84,132	49.5	90,012	51.9	88,078	51.3
4. 自己株式		△136	△0.1	△1,829	△1.1	△1,827	△1.0
株主資本合計		95,235	56.1	99,421	57.3	97,490	56.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		221	0.1	323	0.2	347	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		7	0.0	—	—	4	0.0
3. 為替換算調整勘定		261	0.2	775	0.4	424	0.3
評価・換算差額等合計		491	0.3	1,098	0.6	776	0.5
III 少数株主持分							
少数株主持分		3,753	2.2	4,641	2.7	4,094	2.3
純資産合計		99,480	58.6	105,162	60.6	102,362	59.6
負債純資産合計		169,770	100.0	173,467	100.0	171,638	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			84,833	100.0		88,119	100.0		176,390	100.0
II 売上原価			21,416	25.2		21,279	24.1		44,659	25.3
売上総利益			63,416	74.8		66,839	75.9		131,731	74.7
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		4,609			5,105			9,078		
2. 販売促進費		17,996			18,640			37,266		
3. 運送費		2,430			2,673			5,018		
4. 給料及び手当		18,917			19,155			37,663		
5. 退職給付費用		574			416			1,062		
6. 福利厚生費		3,294			3,410			6,464		
7. 旅費交通費		2,255			—			4,479		
8. 減価償却費		1,258			1,275			2,592		
9. 租税公課		303			—			659		
10. その他の費用		7,000	58,640	69.2	9,465	60,142	68.3	13,715	118,001	66.9
営業利益			4,776	5.6		6,696	7.6		13,730	7.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		65			156			179		
2. 受取配当金		74			79			84		
3. 特許実施許諾料		30			43			—		
4. 為替差益		56			—			243		
5. 雑収入		55	282	0.3	61	342	0.4	227	735	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		28			24			65		
2. 有価証券償還損		39			—			39		
3. 貸倒引当金繰入額		0			—			—		
4. 開業費償却		18			—			18		
5. 為替差損		—			8			—		
6. 雑損失		18	105	0.1	13	46	0.1	56	180	0.1
経常利益			4,953	5.8		6,992	7.9		14,285	8.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		8		—		9	
2. 貸倒引当金取崩益		52		16		40	
3. 投資有価証券等売却益		—		10		—	
4. 移転補償金		—	60	—	27	474	524
			0.1		0.1		0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損		170		64		343	
2. 投資有価証券等評価損		—		5		—	
3. 貸倒引当金繰入額		—		135		—	
4. 貸倒損失		—	170	34	240	—	343
			0.2		0.3		0.2
税金等調整前中間（当期）純利益			4,844		6,779		14,466
			5.7		7.7		8.2
法人税、住民税及び事業税		2,412		2,680		6,414	
法人税等調整額		238	2,651	379	3,059	325	6,739
			3.2		3.5		3.8
少数株主利益			454		585		832
			0.5		0.6		0.5
中間（当期）純利益			1,738		3,134		6,895
			2.0		3.6		3.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,848	6,391	83,682	△111	94,809
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,211		△1,211
役員賞与（注）			△76		△76
中間純利益			1,738		1,738
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	0	450	△25	425
平成18年9月30日 残高（百万円）	4,848	6,391	84,132	△136	95,235

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	234	-	307	542	3,338	98,691
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,211
役員賞与（注）						△76
中間純利益						1,738
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△12	7	△46	△51	414	363
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△12	7	△46	△51	414	789
平成18年9月30日 残高（百万円）	221	7	261	491	3,753	99,480

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	4,848	6,391	88,078	△1,827	97,490
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,200		△1,200
中間純利益			3,134		3,134
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	1,933	△2	1,931
平成19年9月30日 残高(百万円)	4,848	6,391	90,012	△1,829	99,421

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	347	4	424	776	4,094	102,362
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,200
中間純利益						3,134
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△23	△4	350	322	546	868
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△23	△4	350	322	546	2,800
平成19年9月30日 残高(百万円)	323	-	775	1,098	4,641	105,162

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,391	83,682	△111	94,809
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,211		△1,211
剰余金の配当			△1,211		△1,211
役員賞与(注)			△76		△76
当期純利益			6,895		6,895
自己株式の取得				△1,717	△1,717
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	4,396	△1,716	2,680
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,391	88,078	△1,827	97,490

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	234	-	307	542	3,338	98,691
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,211
剰余金の配当						△1,211
役員賞与(注)						△76
当期純利益						6,895
自己株式の取得						△1,717
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	112	4	116	234	756	990
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	112	4	116	234	756	3,670
平成19年3月31日 残高 (百万円)	347	4	424	776	4,094	102,362

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		4,844	6,779	14,466
減価償却費		2,440	2,566	5,135
貸倒損失		—	34	—
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△80	107	△52
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△1,038	△1,284	△2,159
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		116	172	199
その他引当金の増減額（減少：△）		18	△5	△8
固定資産処分損益（益：△）		161	64	333
移転補償金（益：△）		—	—	△474
受取利息及び受取配当金		△139	△236	△264
支払利息		28	24	65
為替差損益（益：△）		△18	7	△136
有価証券償還損益（益：△）		39	—	39
投資有価証券等売却損益（益：△）		—	△10	—
売上債権の増減額（増加：△）		1,146	926	35
たな卸資産の増減額（増加：△）		△2,010	△2,618	1,577
仕入債務の増減額（減少：△）		2,112	2,991	16
その他資産の増減額（増加：△）		△121	△10	△87
その他負債の増減額（減少：△）		△214	△1,591	△54
役員賞与の支払額		△76	—	△76
小計		7,207	7,918	18,555
利息及び配当金の受取額		133	233	254
利息の支払額		△21	△39	△59
移転補償金の受取額		—	—	474
法人税等の支払額		△5,720	△3,649	△8,021
営業活動による キャッシュ・フロー		1,598	4,462	11,203

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△620	△100	△4,432
定期預金等の払戻による収入		10	280	1,442
有価証券の取得による支出		△12,988	△13,981	△20,774
有価証券の売却等による収入		14,960	16,978	23,451
有形固定資産の取得による支出		△1,757	△3,567	△3,551
有形固定資産の売却による収入		11	4	13
無形固定資産の取得による支出		△288	△196	△524
投資有価証券の取得による支出		△508	△905	△3,019
投資有価証券の売却等による収入		—	110	516
その他投資等の増減額(増加:△)		△16	△25	△33
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,197	△1,402	△6,911
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)		△551	△65	△559
自己株式の売却・取得による収支(支 出:△)		△25	△2	△1,716
親会社による配当金の支払額		△1,211	△1,200	△2,422
少数株主への配当金の支払額		△35	△32	△68
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,823	△1,301	△4,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		91	91	207
V 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)		△1,329	1,850	△267
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,386	31,119	31,386
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		30,057	32,970	31,119

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成18年12月8日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(当中間連結会計期間133百万円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました「譲渡性預金」(当中間連結会計期間4,700百万円)は、金融商品取引法の施行による一連の会計基準等の改正を受けて、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「抵当証券」(当中間連結会計期間3,000百万円)は、金融商品取引法の施行による一連の会計基準等の改正を受けて、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました「特許実施許諾料」(29百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた販売費及び一般管理費の「旅費交通費」(当中間連結会計期間2,307百万円)、及び「租税公課」(当中間連結会計期間320百万円)は、重要性が低いため、当中間連結会計期間より「その他の費用」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた営業外費用の「不動産賃貸費用」(当中間連結会計期間5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	595	629	33
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債・金融債等	2,499	2,482	△17
その他	1,620	1,954	333
(3) その他	3,847	3,870	23
合計	8,563	8,936	373

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー		18,488
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,139
優先出資証券		1,000

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債・金融債等	94	92	△2
(3) その他	—	—	—
合計	94	92	△2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	908	853	△54
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債・金融債等	2,798	2,748	△50
その他	1,620	2,120	499
(3) その他	5,357	5,501	144
合計	10,685	11,223	538

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー		16,482
譲渡性預金		4,700
抵当証券		3,000
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,039
優先出資証券		1,000

（前連結会計年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	602	633	30
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債・金融債等	2,798	2,776	△22
その他	1,620	2,099	478
(3) その他	4,854	4,951	97
合計	9,876	10,460	583

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー		20,482
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,139
優先出資証券		1,000

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,858	20,435	1,539	84,833	—	84,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	1,138	1,149	(1,149)	—
計	62,869	20,435	2,678	85,982	(1,149)	84,833
営業費用	56,492	20,054	2,486	79,033	1,023	80,056
営業利益	6,377	380	191	6,949	(2,173)	4,776

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,482	22,254	1,381	88,119	—	88,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	1,184	1,194	(1,194)	—
計	64,492	22,254	2,566	89,313	(1,194)	88,119
営業費用	57,249	21,616	2,253	81,119	303	81,422
営業利益	7,242	638	312	8,194	(1,497)	6,696

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,464	40,938	2,988	176,390	—	176,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	—	2,282	2,306	(2,306)	—
計	132,488	40,938	5,270	178,697	(2,306)	176,390
営業費用	117,677	39,894	4,917	162,488	172	162,660
営業利益	14,811	1,044	353	16,208	(2,478)	13,730

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

(化粧品事業) 主要製品：コーセー・ボーテ ド コーセー・コスメデコルテ・プレディア・
インフィニティ・製商品輸出・海外生産品・クリエ・アルビオン

(コスメタリー事業) 主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・
スティーブンノル コレクション・リンメル

(その他の事業) 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出・美容材料

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,855百万円、当中間連結会計期間1,498百万円及び前連結会計年度1,344百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,580.96円 1株当たり中間純利益金額 28.71円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,491.28円</td> <td>1株当たり純資産額 1,573.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 47.46円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 163.64円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,491.28円	1株当たり純資産額 1,573.34円	1株当たり中間純利益金額 47.46円	1株当たり当期純利益金額 163.64円	<p>1株当たり純資産額 1,673.99円 1株当たり中間純利益金額 52.20円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1株当たり純資産額 1,636.44円 1株当たり当期純利益金額 114.22円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,573.34円 1株当たり当期純利益金額 163.64円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,491.28円	1株当たり純資産額 1,573.34円							
1株当たり中間純利益金額 47.46円	1株当たり当期純利益金額 163.64円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	百万円	1,738	3,134	6,895
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	1,738	3,134	6,895
期中平均株式数	千株	60,551	60,049	60,369

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得目的 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 500,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 1,800百万円(上限)</p> <p>(5) 株式の取得期間 平成18年11月15日から平成18年12月29日まで</p> <p>(6) 株式の取得方法 市場買付</p>		

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,609		5,274		8,328	
2. 受取手形		83		67		67	
3. 売掛金		11,931		12,799		12,893	
4. 有価証券		19,988		25,177		21,957	
5. たな卸資産		13,770		12,544		11,621	
6. その他		11,589		8,705		11,135	
7. 貸倒引当金		△890		△1,186		△992	
流動資産合計		63,081	52.4	63,382	53.0	65,011	53.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		8,429		7,985		8,206	
2. 機械装置		1,963		1,694		1,823	
3. 工具器具備品		3,634		3,184		3,321	
4. 土地		14,007		14,006		14,006	
5. その他		452		1,642		431	
有形固定資産合計		28,487		28,512		27,789	
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		3,936		2,959		3,437	
2. その他		45		192		128	
無形固定資産合計		3,982		3,152		3,565	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		9,363		9,863		9,105	
2. 長期貸付金		960		1,380		1,347	
3. 繰延税金資産		9,107		8,570		8,972	
4. その他		6,298		6,116		6,247	
5. 貸倒引当金		△809		△1,317		△1,066	
投資その他の資産合計		24,920		24,612		24,607	
固定資産合計		57,390	47.6	56,277	47.0	55,962	46.3
資産合計		120,472	100.0	119,660	100.0	120,973	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		8,679		9,055		7,459	
2. 買掛金		2,008		2,094		2,204	
3. 短期借入金		3,400		3,400		3,400	
4. 未払金		3,011		2,659		3,421	
5. 未払法人税等		82		147		1,166	
6. 未払消費税等		432		223		465	
7. 預り金		2,602		3,693		4,189	
8. 債務保証損失引当金		—		53		—	
9. 返品調整引当金		566		598		605	
10. その他		3,868		3,547		3,575	
流動負債合計		24,650	20.4	25,474	21.3	26,488	21.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		15,665		14,396		15,020	
2. 役員退職慰労引当金		2,339		2,462		2,380	
3. その他		265		272		272	
固定負債合計		18,270	15.2	17,130	14.3	17,673	14.6
負債合計		42,920	35.6	42,604	35.6	44,161	36.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,848	4.0	4,848	4.0	4,848	4.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,390		6,390		6,390	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		6,391	5.3	6,391	5.3	6,391	5.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		774		774		774	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮記帳積立金		406		393		393	
別途積立金		62,287		63,487		62,287	
繰越利益剰余金		2,775		2,669		3,609	
利益剰余金合計		66,244	55.0	67,325	56.3	67,065	55.4
4. 自己株式		△136	△0.1	△1,829	△1.5	△1,827	△1.5
株主資本合計		77,347	64.2	76,735	64.1	76,477	63.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		204	0.2	320	0.3	334	0.3
評価・換算差額等合計		204	0.2	320	0.3	334	0.3
純資産合計		77,552	64.4	77,055	64.4	76,811	63.5
負債純資産合計		120,472	100.0	119,660	100.0	120,973	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,376	100.0		44,107	100.0		87,752	100.0
II 売上原価			17,141	40.5		18,228	41.3		34,486	39.3
売上総利益			25,234	59.5		25,879	58.7		53,265	60.7
III 販売費及び一般管理費			24,796	58.5		25,269	57.3		49,927	56.9
営業利益			438	1.0		609	1.4		3,338	3.8
IV 営業外収益			2,132	5.1		1,924	4.4		2,709	3.1
V 営業外費用			244	0.6		526	1.2		334	0.4
経常利益			2,326	5.5		2,007	4.6		5,713	6.5
VI 特別利益			10	0.0		6	0.0		165	0.2
VII 特別損失			199	0.5		246	0.6		636	0.7
税引前中間(当期)純利益			2,137	5.0		1,767	4.0		5,242	6.0
法人税、住民税及び事業税		371			95			1,531		
法人税等調整額		242	614	1.4	211	306	0.7	155	1,687	1.9
中間(当期)純利益			1,522	3.6		1,460	3.3		3,555	4.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		買換資産圧縮記帳積立金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	420	59,687	5,105	△111	77,115
中間会計期間中の変動額									
買換資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)					△13		13		—
別途積立金の積立 (注)						2,600	△2,600		—
剰余金の配当 (注)							△1,211		△1,211
役員賞与 (注)							△55		△55
中間純利益							1,522		1,522
自己株式の取得								△25	△25
自己株式の処分			0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	△13	2,600	△2,329	△25	231
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	406	62,287	2,775	△136	77,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	222	222	77,337
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△1,211
役員賞与 (注)			△55
中間純利益			1,522
自己株式の取得			△25
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△17	△17	△17
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△17	△17	214
平成18年9月30日 残高 (百万円)	204	204	77,552

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					買換資産 圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	393	62,287	3,609	△1,827	76,477	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						1,200	△1,200		—	
剰余金の配当							△1,200		△1,200	
中間純利益							1,460		1,460	
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	—	1,200	△940	△2	257	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	393	63,487	2,669	△1,829	76,735	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	334	334	76,811
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,200
中間純利益			1,460
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△13	△13	△13
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△13	△13	243
平成19年9月30日 残高 (百万円)	320	320	77,055

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金		その他利益剰余金					
					買換資産 圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	420	59,687	5,105	△111	77,115	
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)					△13		13		—	
買換資産圧縮記帳積立金の取崩					△12		12		—	
別途積立金の積立(注)						2,600	△2,600		—	
剰余金の配当(注)							△1,211		△1,211	
剰余金の配当							△1,211		△1,211	
役員賞与(注)							△55		△55	
当期純利益							3,555		3,555	
自己株式の取得								△1,717	△1,717	
自己株式の処分			0					1	1	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	△26	2,600	△1,495	△1,716	△637	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	393	62,287	3,609	△1,827	76,477	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	222	222	77,337
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)			—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△1,211
剰余金の配当			△1,211
役員賞与(注)			△55
当期純利益			3,555
自己株式の取得			△1,717
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	112	112	112
事業年度中の変動額合計 (百万円)	112	112	△525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	334	334	76,811

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。